

日米同盟と地方政治

—— 岩国基地問題を事例として ——

池田 慎太郎

The U.S.-Japan Alliance and Local Politics: A Case Study of the Iwakuni Base Problem

Shintaro IKEDA

The purpose of this essay is to examine the relationship between the U.S.-Japan alliance and local politics focusing on the Iwakuni Base problem. The Iwakuni Base was originally established by the Imperial Japanese Navy in 1938, but the U.S. and the British Commonwealth countries seized it in 1945. Then U.S. Marine took initiative and the base became Marine Corps Air Station in 1962. After the incident that U.S. fighter crashed into the Kyushu University in 1968, the city and people of Iwakuni petitioned the Japanese Government for moving the base off the coast and the huge project began in 1997.

On the other hand, Okinawa's anger reached to the peak after the rape incident of an Okinawan girl by three U.S. soldiers in 1995. And the people surrounding the Atsugi Base complained about Night Landing Practice by carrier-based aircrafts. Thus Iwakuni was considered the best place to transfer aircrafts in Okinawa and Atsugi.

By a local referendum held in 2006, an overwhelming majority of Iwakuni said "NO" to accept the transfer of carrier-based aircrafts. However, the Japanese Government stopped granting a subsidy of 35 billion yen to construct a new Iwakuni city hall. Mayer Ihara resigned and ran for a mayoral election. Ihara criticized cruel treatment by the government and insisted to support local autonomy and democracy. However, Ihara was defeated by a former member of the House of Representatives who approved accepting carrier-based aircrafts in exchange for a subsidy. Thus it was decided that Iwakuni would be the largest air base in the Far East after the accomplishment of U.S. military transformation scheduled in 2014.

I. はじめに

II. 岩国基地の軌跡

1. 日本海軍基地から米海兵隊基地へ
2. 迷走する沖合移設運動

III. 井原市政の登場と終焉

1. 米軍再編 — 厚木から岩国へ
2. 住民投票と「現実的対応」論の台頭
3. 2008年市長選と福田市政の登場

IV. おわりに — 岩国と沖縄

I. はじめに

筆者はさきに、「冷戦後の沖縄問題」と題する小論において、冷戦終結後の沖縄米軍基地問題と、それと不可分な沖縄の自立問題をめぐる現地政治の展開を描いた。そこで浮かび上がるのは、グローバルな冷戦構造の終結にもかかわらず、東アジアの軍事的緊張の継続ゆえ、引き続き米軍のプレゼンスがアジア太平洋地域に必要とされ、米軍基地が沖縄県内でたらい回しにされる現実であった。1972年の本土復帰以来、日米両政府の思惑と政策に翻弄された沖縄政治は「基地か経済か」をめぐり保革対決状況が続いてきた。基地に対し住民投票で「ノー」がつけつけられても、時の首長によって住民が示した意思がすくい上げられない事態もしばしばであった（池田2008）。

このような状況のため、近年の沖縄では、かつてのように日米安保体制の是非を問うのではなく、日本国民全員が日米同盟によって安全保障を享受しているのに、米軍基地の負担を沖縄に過度に押し付けているのは不公平だとして、基地の「平等負担」を求める言説が顕著となっている。1995年の少女暴行事件で沖縄県民の怒りは頂点に達し、翌年の橋本—クリントン合意で普天間飛行場の返還が決まったが、その代替施設の候補地とされたのは国外でも日本本土でもなく、沖縄県内であった。こうして沖縄の批判的知識人たちの矛先は、直接の当事者である在沖米軍や日米両政府だけでなく、安保や基地に無意識・無関心な本土の日本人にも容赦なく向けられるようになった（目取真2005、知念2006・2007、野村2005・2007などを参照）。

沖縄が求める「基地の平等負担」は、近年の米軍再編の波を受けて、日本本土において間接的に始まりつつある。その最たる場所が、山口県の岩国基地である¹。岩国基地は、世界に7カ所ある海兵隊専用航空基地の1つであり、沖縄（キャンプ瑞慶覧）に司令部のある第1海兵航空団の拠点となる攻撃機の航空基地である。7カ所とは、ノースカロライナ州のビューフォート、チェリーポイント、ニューリバー、カリフォルニア州のエルトロ、アリゾナ州のユマ、そして普天間と岩国である（梅林1992:253-254）。軍事評論家の前田哲男によれば、岩国基地の機能は朝鮮半島に一番近い日本から誇示される海兵隊の「ちからこぶ」である。すなわち、岩国の海兵

航空隊の対地攻撃能力＝翼、沖縄の海兵地上部隊の殴り込み能力＝腕力、海兵部隊を敵の海岸線まで運ぶための長崎県佐世保基地に配置された強襲揚陸艦群＝脚という3つの組み合わせ（マリーン・トライアングル）の一角に、岩国基地は位置づけられている（前田2000:101）。

実際、岩国はプサンまで300km、ソウルまで600kmであり、ピョンヤンまでの距離800kmは東京までとほぼ等しい。岩国は空港であると同時に海に面しているため飛行艇が使用でき、港を使って海上輸送もできる。また山陽本線という陸上輸送動脈にも接している（木村・麻田1975:7）。2007年現在、岩国基地にはFA-18ホーネット戦闘攻撃機、AV-8BハリアーII攻撃機、EA-6Bブラウラー電子戦機など54機が所属し、2006年平均で米軍人約3210人、軍属260人、家族2710人の計6180人が駐留している（岩国市総合政策部基地対策課2008）。

岩国は、日本本土で唯一、米海兵隊が駐留する基地であり、沖縄の普天間移設で難航する沖合移設に実際に着手している場所でもある。1996年に普天間返還が日米合意されたのを受け、同じ海兵隊の基地でありしかも沖合移設が決まっている岩国は有力な移設候補地として関心の的となった²。普天間基地そのものを岩国が引き受けることはなかったが、普天間基地所属の空中給油機など12機は岩国に移駐することとなった。岩国は保守的な政治地盤ゆえ、基地を抱える他の自治体とは異なり、例外的に「基地に好意的な町」として知られ、基地と共存してきた土地である。

沖縄問題に関する研究の積み重ねに比較すると、岩国基地問題に関する資料や研究は必ずしも多くない。岩国市立図書館には、関係自治体が発行している県史・市史、地元の経済団体・平和団体や個人が発行するレポート、地元紙・雑誌の基地関連記事のスクラップなどが所蔵されている。先行研究としては、中国新聞社が岩国関連の記事をまとめた著書（中国新聞社1996）や、沖合移設運動を政治学的に分析したもの（中達1998）、最近では朝鮮戦争の影響を考察したもの（庄司2007）や2006年の住民投票を取り上げた研究（浅野2007）があるくらいである。

そこで本稿では、近年の米軍再編に伴って俄然クローズアップされた岩国基地問題の考察を通じて、日米同盟と地方政治の関係を浮き彫りにしてみたい。以下ではまず、旧日本海軍によって建設され、

敗戦後、英連邦軍を経て米軍へと管轄が移っていった岩国基地の軌跡を振り返り、沖合移設に至る経緯を跡づける。その上で、沖縄問題との比較を念頭に置きつつ、全国的にも大きな注目を集めた2006年の住民投票、2007年の補助金凍結、そして2008年の市長選挙へと続く岩国の一連の事態を明らかにする。

II. 岩国基地の軌跡

1. 日本海軍基地から米海兵隊基地へ

岩国基地の歴史は、戦前にさかのぼる。日中戦争の勃発により、航空機の搭乗員養成が急務となったが、呉海軍航空隊だけでは足りず、江田島の海軍兵学校近くに練習航空隊が必要となった。そこで白羽の矢が立ったのが、岩国であった³。1938年4月、日本海軍は宅地約13200㎡、耕地約1217700㎡を半ば強制的に買収し、岩国を流れる錦川支流の門前川と今津川によって形作られたデルタ地帯に飛行場建設を開始した。そのやり方は荒っぽいもので、呉からきた海軍高官が該当する農民を川下村役場に集め、「天皇陛下が長い間お前たちに貸しておられた土地が、このたび必要になったから返してくれ」と切り出したという。会場は騒然となったが、憲兵が「黙れ」と怒鳴ると静まりかえった(山口県2000:711)。1939年12月に呉鎮守府所属練習隊が配置され、1940年7月に岩国海軍航空隊が発足した。1941年2月、偵察練習生教育隊が配置され、1943年11月には海軍兵学校岩国分校が開校した。基地は次第に拡張され、最終的には4514400㎡にまで達した(岩国市総合政策部基地対策課2005:6)。

岩国市は山地がほとんどであり、錦川河口のデルタ地帯は貴重な平野である。1926年、帝国人絹が東洋一の規模を持つ紡績工場を建設したのを皮切りに、東洋紡績、山陽パルプなどの工場が進出し、「住民の感情は工業都市としての一体感」にめばえた。しかし、海軍がデルタ内の川下地区を買収して基地を建設したことから、岩国は軍事産業都市へと変貌していった。終戦直前の相次ぐ空爆により、岩国の主要施設は壊滅的打撃を被った(岩国市総合政策部基地対策課2005:2)。

1945年8月、日本の敗戦に伴い、米海兵隊が進駐し、岩国航空隊と海軍兵学校岩国分校の施設を接収した。しかし占領行政が始まると、岩国とその周辺地区は英連邦軍の管轄となり、1946年2月には英空

軍のほかオーストラリア、ニュージーランド、英印陸軍部隊などの混成部隊がやってきた。このため、岩国基地周辺では、ズボンの代わりにスカートを履いたスコットランド兵や、頭にターバンを巻いたインド兵が闊歩する姿が見られた(弘本1994:90)。岩国には米空軍も進駐したが、主導権は英空軍が握り、1948年には英・豪空軍基地となった。同年、占領軍の大型飛行機に合わせるべく、それまで東西に走っていた滑走路が現在のように南北に改修され、1095メートルに延長された(中国新聞社1996:113-114)。

1950年6月、朝鮮戦争が勃発すると、9月に英海軍部隊、米空軍及び米海軍部隊の一部が国連軍として岩国基地に派遣され、改修された滑走路から連日、爆撃機が朝鮮へ出撃した。9月27日には、B-26が錦帯橋近くの民家に墜落し、3人の市民が死亡している。1952年4月、対日講和条約と日米安保条約が発効すると、岩国基地は在日米軍基地となり、英豪空軍は撤退し、米空軍が使用した。この頃、一時的にはあるが、岩国基地は羽田空港とともに国際空港に指定され、イギリス、オーストラリア、韓国など外国の航空機が就航していた。女優のマリリン・モンローと野球選手のジョー・ディマジオ夫妻や、広島に向かうインドのネルー首相が降り立ったこともある(水野1989:86-87)。

戦後、岩国市は、観光・工場・基地の三本柱の経済構想を打ち出し、「工業と観光の町」を発展の旗印として観光資源の創出や工場誘致を行った。しかし、岩国の観光資源は錦帯橋、白蛇、岩国城に限定されており、観光地としての発展には限界があった。一方、朝鮮特需により、繊維・紙パルプ工業は復興をとげ、岩国は工業都市として復活した(中達1998:96)。また基地正門から西へ800メートルのメイン通りは6000人の駐留将兵たちを目当てにした横文字の店が建ち並び、基地周辺は西日本一の活況を呈した(中国新聞社1996:90-92)。その様相は、同時期に、嘉手納基地周辺に形成されたコザ(現沖縄市)の賑わいを彷彿とさせる。

その一方で、1953年1月、岩国基地の拡張に伴う農耕地の接収に対し、農民が土地取り上げ反対運動を起こし、大きな問題となった(山口県商工労働部労政課1975:227)。また同年、いわゆる「山口日記事件」が発生する。夏季休暇中の自主教材として山口県教職員組合文化部が作成し各学校に配布した『小

学生日記』『中学生日記』の欄外には、社会主義を賛美する項目があった。最も問題となった「再軍備と戸じまり」という記事は、ソ連を泥棒にたとえ、「戸じまりは再軍備と同じ」という人がいるが、「本当の泥棒」は日本の軍事基地を取ったアメリカであるという内容であった。「反米親ソの指導のような」教科書が配布されたことに戸惑いが広がり（毎日新聞社2001:156）、岩国市の父兄から申し立てを受けた岩国市教育委員会は、文中に偏向があるとして回収を通告した。基地を持つ岩国では、特に問題が先鋭化した（山口県文書館1971:1076-1080）。これを契機に、教育委員会と県教組が対立し、全国的に政治問題化していったのである。

1954年12月、岩国は米海軍の基地となり、翌年、米軍のジェット化に対応するように滑走路が現在の長さ延長された。これを受けて、1956年7月、韓国から第1海兵航空師団が移駐してきた。この頃から米兵による所業も目に余るようになり、米兵が老人や接客業の女性を暴行して川へ投げ込む事件が頻発した（水野1989:110-111）。また基地に近い愛宕山小学校の児童が社会見学に向かう途中、トラックに乗っていた米兵数人が十円玉やチョコをばらまくという、屈辱的な「投げ銭事件」が起きている（中国新聞社1996:99-101）。

1957年3月からは、海上自衛隊教育航空群が基地の一部を米軍と共同使用している。1958年1月、米海兵隊に基地の主導権が移り、米海兵隊岩国航空施設となった。1962年7月、米海兵隊岩国航空基地（Marine Corps Air Station IWAKUNI）として、正式に海兵隊の航空基地となった（岩国市総合政策部基地対策課2005:7）。なお、1961年に広島空港が開設されたことに伴い、岩国の民間空港としての利用は減り、1964年12月以降、定期便は就航していない⁴。

1950年代からベトナム戦争が激化する頃まで、西太平洋やインド洋を作戦行動エリアとする米海軍第7艦隊の空母が、親善と乗組員の慰労のため、岩国に寄港していた。空母寄港反対運動が起きる一方で、岩国市民の側からの働きかけも存在した。1957年5月に設立された「米軍将兵協力会」を発展的に解消する形で1961年5月に設立された「日米経済振興会」は、日米親善を基調として基地経済の交流並びに発展に努力し、なかんずく第7艦隊の寄港を促進する運動を展開していたのである（岩国商工会議所1998:135）。1961年には「ミッドウェー」が寄港

し、「タイコン・デロガ」が寄航した際には、甲板で歓迎の盆踊りが披露されている。「タイコン・デロガ」はその4年後、ベトナムから横須賀への帰途、沖縄近海で水爆を搭載した艦載機を乗員もろとも水没させる事故を起こす。1965年9月、「バレー・フォージ」が本国から輸送してきたF4ファントムなど戦闘機35機を陸揚げしたのが、最後の空母寄港となった。岩国の第1海兵航空師団司令部や主力戦闘機部隊はその数ヶ月前にベトナムに移駐しており、戦闘機はその補充であった（中国新聞社1996:102-105）。

1964年12月、当時の基地司令官が北側の工場群にある帝人岩国工場の煙突を50フィート切るよう求めてきた。その時は煙突に照明をつけることで折り合い、1965年7月、国と岩国市との間で、新規に施設を設けるときの高さについて事前協議する、という覚書を交わした。その結果、帝人工場は工場中央部が高さ15～25メートルに押さえられてしまった。1968年、高さ制限にたまりかねた帝人本社は、岩国工場が赤字続きで会社のお荷物になったのは米軍基地のせいだとして、「基地が移れないのなら、防衛受注をあっせんし、実現するまで年間4億8000万円の補償金を支払ってほしい」と国へ陳情した。この訴えが全国的に反響を呼んだことに帝人が驚き、要求をトーンダウンさせたため、実現はしなかった（中国新聞社1996:40-41）。1968年当時、帝人グループが市民総生産額に及ぼす影響は20%に上っていたが、化学繊維産業が隆盛に向かう時期に、基地のために工場の新增設が不可能になった⁵。高度経済成長下、広島市や徳山市が工場地帯を形成していく中、産業構造の多角化を図ることができない岩国市は「広島と徳山の谷間」と揶揄されるようになっていった（中達1998:97）。

2. 迷走する沖合移設問題

岩国はその後も危険回避策を基地側と協議した。滑走路の角度変更などいろいろな案が検討されたが、滑走路を沖合に移設するという構想に落ち着いた。沖合移設が具体化したのは、1968年6月2日、福岡県の米軍板付基地（現在の福岡国際空港）所属のF-4ファントムジェット戦闘機が九州大学構内に墜落した事故がきっかけであった。1968年といえ、ベトナム反戦運動や学生運動がピークに達した年である。死傷者こそ出なかったものの、事故への

抗議と板付基地撤去の運動は盛り上がり、1972年、板付基地は返還された。

九重大事故は同型機が駐留していた岩国にも衝撃を与えたが、基地の撤去運動ではなく、移転運動が始まった。沖本旭岩国市議らの提案により、1968年6月14日、岩国市議会は「岩国基地移設に関する決議」を採択した。市議会としては、基地を移すことで滑走路を民間空港と併用して地域の活性化を図る狙いがあった。と同時に、基地撤去を唱えると重要な財源である基地交付金を減額される恐れがあり、当面は米軍基地を沖合に出し、ゆくゆくは米軍の撤退と、その跡地返還を求めようという思惑があったのである（中達1998:104-105）。

この時期、首相は山口県選出の佐藤栄作であり、実兄の岸信介元首相も健在であった。岩国市や市議会は自民党ルートを通じて陳情を繰り返したが、沖合移設は莫大な経費がかかるため財政的に困難であり、軍民共用空港は非現実的であるとして中央ではなかなか取り上げられなかった。沖縄の施政権が日本に返還され、佐藤が引退した1972年、岩国商工会議所が中心となって、沖合移設運動を民間から盛り上げる「岩国基地沖合移設期成同盟会」が設立された。11月10日、設立総会と市民総決起大会が開催され、初代会長には元自民党系県議の河上武雄が就任した（岩国商工会議所1998:195-197）。

1973年3月、岩国市議会議長の藤野忠雄は、岩国出身で「重宗天皇」と称された重宗雄三参議院議長の誕生会に出席した翌日、佐藤栄作前首相を訪ね、「岩国基地整備の問題解決の陳情」を行っている。同年5月、浅枝俊輔市長は、藤野議長とともに佐藤をたずね、「米軍基地滑走路の延伸」を陳情している。佐藤は「勿論世話をす積りだが朝枝君の陳情とは一寸変わりもの」とだけ日記に書きつけている（伊藤1997:365）。浅枝は1974年10月にも、佐藤に「空港の沖合移転の陳情」を行っていることが、佐藤日記から確認できる（伊藤1999:209）。

1975年の岩国市長選で、1967年以来2期8年間市長をつとめた朝枝を破り、岩国基地沖合移設の推進と基地跡地の民間利用を選挙公約に掲げた河上武雄が当選した。河上は、県議を辞して朝枝に挑んだ前回の市長選で敗れた後、前述の通り岩国基地沖合移設運動の先頭に立ってきた。朝枝が基地の存在について「国政レベルの問題であり、一地方市長がとやかく言えない」という立場であるのに対し、河上は

「日本の国を守るために基地は存在している。その兵力維持のため訓練も必要である」と基地の存在を肯定し、訓練によって生じる騒音や事故を否認しない（中達1998:98、109）。

河上が市長に当選すると、それまで総務部総務課に設置されていた基地対策係が基地対策室となり、さらに1977年には総務部基地対策課に格上げされ、沖合移設運動に伴って組織は拡大し、陳情などの事務を担当した。同年、岩国市の呼びかけで、同市と周辺七町（玖珂郡和木、由宇、大島、大島郡大島、久賀、橘、東和）の首長、議会議長が「岩国基地沖合移設促進連絡協議会」を結成した。1978年、同協議会は山口県が加わって「岩国基地沖合移設促進期成同盟会」に発展し、平井龍山口県知事が会長に就任した。また1981年には同盟会を側面から援助すべく、自民、公明、民社、同志クラブの県議39名が「岩国基地沖合移設促進県議会議員連盟」を設立し、山口県選出国會議員間の連盟を作るよう働きかけた（中達1998:111-112）。

自治体で作る同盟会、民間の同盟会、そして議員連盟の3団体は、東京大会を開催し、地元の熱意を中央に伝えるべく奔走した。その結果、1982年1月、砂防会館において「岩国基地沖合移設促進大会」が開催され、自民党の竹下登幹事長代理や源田実国防部会会長をはじめ、民社、公明、新自由クラブの衆参国會議員48名と防衛施設庁関係者が出席した。大会では、市が人選した住民代表と帝人岩国工場事務課長がそれぞれ安全面から一日も早い基地移設を要望した。各党代表は沖合移設推進を表明し、この大会を機に超党派で取り組む機運が高まった（中達1998:121-122）。とりわけ竹下は胸を叩いて「まかせておきなさい」と実現を約束した（水野1988:27）

地元は当初、1500メートル沖への移設を要望したが、6000億円かかるとされ、実現は困難と思われた。1973年度以来、調査費だけが毎年計上される足踏みが続いた。防衛施設庁は1982年、現飛行場東側海面を埋め立て、滑走路の1000メートル移設が安全確保と騒音対策の面で最も効果的であり、経費も約半分の3000億円であるとする検討結果を明らかにした。自民党国防三部会の合同会議及び政務調査会、総務会はこの案を支持しながらも、財源確保の問題から即時着工せず、沖合移設に伴う環境影響評価に関わる基礎調査の実施を決定した。

防衛施設庁は環境影響評価基礎調査を終了し、

1986年度から3ヵ年計画で具体的工法の検討を開始した。しかし工法試験の最終年度である1988年、防衛施設庁は基地を全面移設する当初計画を変更して、滑走路のみを移設し、埋め立て用土砂も地元自治体の公共事業で搬出されるものを確保するなどの方法で総事業費の半分を節約することで、3000億円を1500億円から2000億円以内に圧縮する、という構想をまとめた。その上で、現飛行場の東側海面を埋め立て、滑走路を並行に東側へ1000メートル移設するA案と、基地東側海面の一部を埋め立てて現滑走路に対して25～30度の角度で新滑走路を設置し、住宅防音などの周辺対策を促進するB案を提示し、新たな調査に時間が必要であるとした（岩国市総合政策部基地対策課2005:112-115）。

両案では基地の滑走路並びに付随施設のみの移転となるため跡地返還は困難であり、B案は騒音緩和の解決策としては問題の多い案であった。山口選出の衆議院議員である吹田悦自民主党政調副会長は、「この際、軍縮に併せて米軍に撤退を求めるべきではないか」と述べ、国に揺さぶりをかけた。地元はA案実施でまとなり、国に要望した。1992年、防衛施設庁はA案を採用し、財源は「思いやり予算」を充て、翌年度から事業に着手する方針を決定した（中達1998:132-134）。

埋め立てに必要な土砂は韓国から運ぶ計画もあったが、山口県と岩国市は「地域開発と連動させては

しい」と水面下で要望した。その結果、基地南西にある愛宕山から土砂を採取し、1500戸分の住宅ゾーンを整備することとなった（中国新聞社1996:166）。こうして1998年、県と市が共同で愛宕山開発に乗り出したが、後に地価下落により251億円の赤字が予想される事態となり、2007年6月に事業中止に追い込まれることになる。そして、艦載機移転に伴う米軍人・家族の住宅として国に売り渡すシナリオが浮上することとなるのである。

III. 井原市政の登場と終焉

1. 米軍再編——厚木から岩国へ

岩国で基地の沖合移設が決まったとき、すでに冷戦は終わっていた。クリントン政権は、冷戦後もアジア太平洋地域に米軍10万人のプレゼンスを維持することを表明する。この構想の起草者の名前を冠した「ナイ・リポート」は、冷戦の終結により「平和の配当」がもたらされ在沖米軍基地の縮小・撤廃が進むことを期待していた大田昌秀沖縄県知事を落胆させた。そのさなかの1995年9月、沖縄で海兵隊員3名による少女暴行事件が発生した。強い衝撃を受けた沖縄県民は、8万人規模の抗議集会を行い、日米地位協定の改定と基地の縮小・撤廃を要求した。これを受け、橋本龍太郎首相とクリントン大統領は、1996年4月、日米安保共同宣言を発表し、日米

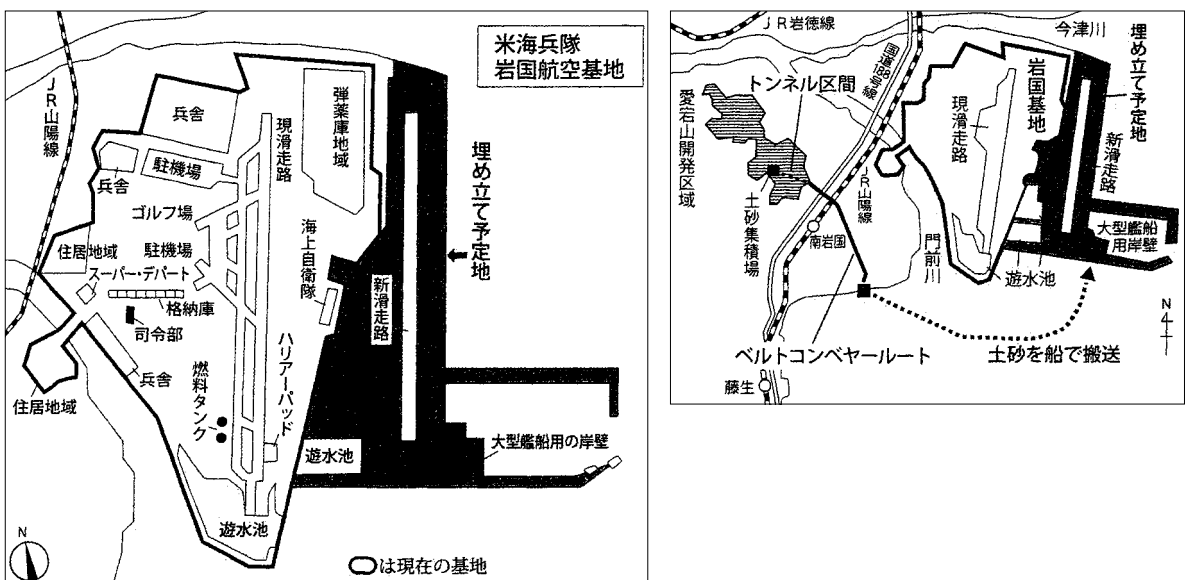


図1 岩国基地と愛宕山開発（田村2007:96より）

安保体制を維持することを確認する一方で、普天間飛行場の返還で合意したことを明らかにした（池田2008）。

1996年4月11日、防衛施設庁長官から、貴船悦光岩国市長（在職：1991-1998年）に「普天間返還に伴い、岩国への移転が決まりそう」という電話連絡が入った。しかし大田知事には橋本首相、モンデール駐日大使から事前に、直接電話があったことを知った貴船は「はっきり言って、国になめられている。いい顔をしていたら、なし崩し的にいくらでも負担を押しつけてくるのではないかと」国への不信感を露わにし、「いかなる移転にも反対する」と息巻いた⁶。これに対し平井知事は「基地のない街づくりは理想としては望ましいが、日米安保という国際間の条約がある」と国の方針を尊重した。貴船は「騒音のひどさを観念的にはわかっている、肌身の痛さとして感じていない」と県を批判し、「断固としてやるという「迫力」で、沖縄県知事や沖縄の人たちに負けている」と語った⁷。しかし、4月30日、平井知事とともに上京して橋本首相と会談した貴船市長は態度を軟化させ、5月に入ると条件次第で受け入れることを表明した⁸。

1996年12月のSACO（沖縄の基地問題に関する日米特別合同委員会）合意で、普天間飛行場のKC130空中給油機部隊が、岩国へ移駐することが正式に決定した。1997年2月、ようやく岩国滑走路沖合移設が着工した。岩国商工会議所会頭で『防長新聞』社長の笹川徳光は、1998年頃から防衛庁の守屋武昌と数十回会い、気脈を通じた。笹川は、沖合移設に加え、さらにその沖にメガフロートの滑走路を建設し、艦載機部隊とNLP（Night Landing Practice）を誘致する構想を唱え、守屋も構想に賛同したという⁹。

1999年の岩国市長選で、元労働官僚の井原勝介が、元大蔵官僚の平岡秀夫、元運輸官僚の松前真二という、ともに岩国高校卒・中央官僚出身の新人対決に勝利した（井原2万6065票、平岡1万9852票、松前1万5427票、投票率74.21%）。井原は1950年、玖珂郡錦町（現岩国市錦町）生まれ、東京大学法学部を卒業後、労働省に入省し、労働大臣秘書官、職業安定業務調整課長、労働福祉事業団総務部長などを歴任し、在タイ日本大使館に一等書記官として出向した経験を持つ¹⁰。

2003年の市長選では、かつて九重大事故を受けて沖合移設運動の音頭をとった沖本旭・元市議会議長を

破って井原が再選された（井原4万655票、沖本1万7422票、投票率70.38%）。そしてこの井原の2期目に、米軍再編に伴う基地問題がクローズアップしてくるのである。米軍再編とは、2001年の9・11テロ以後、新たな脅威に対応すべくブッシュ政権が推進したグローバルな米軍のトランスフォーメーションであり、在日米軍の配置状況にも大きな影響を与える（米軍再編の全体像については、江畑2006、森本2006などを参照）。

2003年11月20日、ハワイで行われた日米の審議官級協議の席上、アメリカ側は初めて在日米軍再編の具体案を提示した。その柱は、①米西海岸ワシントン州フォートルイスにある米陸軍第1軍団司令部のキャンプ座間への移転、②横田基地にある米第5空軍司令部のグアム第13空軍司令部への移転の2つであり、付随的に厚木の艦載機部隊を移転させる案が提示された（久江2005:60-61）。

艦載機部隊が置かれた米海軍厚木基地は人口密集地に囲まれており、3次にわたる騒音訴訟でも、国に賠償を命じる判決が続いていた。アメリカ側から「厚木の艦載機部隊を移転させる」という構想が示された際、日本側がすぐさま想起した移駐先は岩国であった。厚い保守地盤で騒音訴訟もなく、1997年に沖合移設に着工した岩国は、厚木の受け皿として米軍再編以前から防衛官僚の間で取り沙汰されていた¹¹。アメリカ側は陸軍司令部のキャンプ座間移転に強く執着したが、交渉は難航した。そこで、神奈川県との理解と協力を得るために、厚木の空母艦載機部隊を岩国に移転させる「アメ」とセットにする「神奈川パッケージ」が編み出されたのである（久江2005:181-183）。

艦載機を指揮するレン少将は「アジア太平洋地域の安全保障の重要性を理解しているからこそ、空母と艦載機部隊で八千五百人もの隊員が日本に行きたいと志願する。訓練のためにアツギ、イワクニは不可欠」と説明する¹²。そもそも米軍は世界の民主主義を守っているという自負から、爆音を「自由の音」と呼んでいる¹³。こうした見解に対し、厚木基地を抱える土屋侯保大和市長（在職：1995-2007年）は、米軍再編を好機ととらえた。初当選以来、厚木の全面返還を唱え、米軍に直接働きかける自治体外交を展開してきた。2004年4月にはハワイの米海軍太平洋艦隊司令部を初めて訪問し、出迎えた副司令官に騒音のすさまじさ、危険と隣り合わせの住民の不安

を訴えた。また艦載機部隊の移駐先として岩国を含む全国33カ所の滑走路を自らリストアップし、アメリカ側に「選択肢は多い」と説いた。同年7月、厚木基地の空母「キティフォーク」艦載機部隊の岩国移駐計画が浮上し、手応えを感じていた¹⁴。その翌月、岩国所属の大型ヘリが沖縄国際大学構内に墜落、炎上した。米軍再編を主導するラムズフェルド国防長官は、沖縄を訪れ普天間飛行場を視察した際、一刻も早い移設の必要性を痛感していたが、その懸念が的中した形となった。

2005年3月28日、町村信孝外相と大野功統防衛庁長官は、米軍基地・施設を抱える12都道府県の知事らを外務省に呼び、非公開で意見を聞いた。二井関成山口県知事は「いま以上の基地の機能強化と、夜間離着陸訓練（NLP）の実施は容認できない」との姿勢を訴えた¹⁵。6月23日、岩国市議会は厚木基地の機能移駐反対を全会一致で決議し、岩国市自治会連合会は7月4日に移設反対を決議し、9月13日には6万人の反対署名を提出した。また広島県の廿日市市、大竹市、江田島市、大野町、宮島町は、7月19日、首長・議会議長からなる「岩国基地NLP移駐計画反対期成同盟」を設立した。こうした関係自治体による移駐反対の動きとは裏腹に、岩国商工会議所は、6月28日、訓練用滑走路建設などの条件つきながら、空母艦載機の受け入れとNLPの実施を容認する「米軍再編成についての決議」を行った。またベトナム戦争の頃までは米兵がドルを落とし賑わった川下地区の歓楽街からも、「アツギが来れば、隊員がうんと（街に）出てくるはず」と移駐を渴望する声が聞かれた¹⁶。

2005年10月27日、国は岩国市、山口県、由宇町に対し、厚木基地からの空母艦載機部隊移駐の方針を事前説明した。これに対し井原市長は、移駐案の白紙撤回を求める姿勢を示した。中央官僚出身である井原は、元々基地の存在自体は容認しており、貴船前市長が決めた普天間飛行場からの空中給油機受け入れに異を唱えたことはなかった。しかし、厚木基地から空母艦載機を受け入れれば岩国の米軍機は倍増するため、反対の立場をとった。2日後の10月29日、日米安全保障協議委員会は「日米同盟 未来のための変革と再編」（中間報告）を発表し、厚木基地所属の米海軍艦載機59機が海兵隊岩国航空基地に移駐されることが明記された。これが実施されれば、岩国には厚木から空母艦載機など59機、米軍人ら約

1900人が2014年までに移駐することになる。また普天間からも空中給油機など12機、軍人ら約300人が移駐するため、岩国は極東で最大級の米航空兵力拠点となることが判明したのである。

2. 住民投票と「現実的対応」論の台頭

2006年1月20日、岩国市と由宇町両議会の全員協議会で、防衛庁と防衛施設庁の担当者は「移駐案に変更なし」と明言した。前年6月には移駐反対を全会一致で決議した市議会の一部から、地域振興策を求めて容認する「条件闘争論」が出始めた。川下地区を地盤とする桑原敏幸市議会議長は、「予想した通り、地方の意見よりも国策が重いことを感じた。いつまでも反対、反対では前に進まない。今後は条件闘争も含め、方針変更が必要になると思う。条件闘争といえは悪いイメージがあるが、拡大する新市のためにも地域振興策を含め、よりよい道を進めなくてはいけない」と述べ、それまでの方針を転換した¹⁷。

これを見た井原市長は、目前に迫った那珂郡七町村との合併前に岩国市民の意思を確認し、市の方針を国へ届けるべく、住民投票を実施することを市議会に伝えようとしたが、桑原議長は断った。しかし岩国市には、2年前に成立していた常設の住民投票条例があり、市長の発議で住民投票を実施することができた。市長の動向を見た岩国市議会の4会派23人は、井原に投票実施反対を申し入れた。しかし2月7日、井原は住民投票を発議し、即日告示された（田村2006:186-187）。

桑原らは、住民投票は「市長選の事前運動」であり「税金を使い、市民を二分させる」もののだとして、投票棄権を訴える活動を展開した。二井知事も不快感を示し、大井喜栄元岩国市長（在職：1987-1991年）にいたっては「移駐計画は国の専管事項で、市の権限には属さず、市の住民投票にはそぐわない」として、住民投票実施取り消しを求める行政訴訟を山口地裁に起こした¹⁸。2月15日、井原は上京して外務省などを訪れ、住民投票について説明した。3月1日、由宇町の植本利光町長は国に移駐反対の立場を表明し、あわせて騒音対策の充実を要望した。

3月12日、移駐の是非を問う住民投票が実施された。投票率が50%に至らない場合は開票しない取り決めであったが、投票率58.68%で懸案だった成立要件を超え、移駐反対が4万3433票、賛成が5369票

と、反対が圧倒的多数という結果となった（無効票879、持ち帰り1）。住民投票後の3月20日に周辺市町村との合併が行われたことに伴い、4月23日に岩国市長選挙が行われた。井原は基地との共存は容認しつつ空母艦載機移転受け入れには反対の姿勢を示して出馬した。これに対し空母艦載機移転受け入れをやむなしとする岩国青年会議所理事長で会社社長の味村太郎と、岩国市錦見出身で岩国基地そのものの縮小・撤去を掲げた出版社社長の田中清行が対抗馬として出馬したが、選挙戦は井原と味村の事実上の一騎打ちとなった。味村の応援に入った地元選出の安倍晋三官房長官は、「日本の安全は日米の同盟関係によって守られているんです」「誰かがその負担をしなければいけない」と訴えた¹⁹。安倍以外にも、麻生太郎外相、町村前外相、中川秀直自民党政調会長らが味村の応援に入った。また行政経験に乏しい味村を補うため、1999年市長選で井原に敗れた運輸省OBの松前が政策参与についた²⁰。しかし井原は大差をつけ、3選を果たした（井原5万4144票、味村2万3264票、田中1480票、投票率65.05%）。

2006年5月1日、日米安全保障協議委員会は「再編実施のための日米のロードマップ」を決定し、同月末、小泉政権はこの米軍再編最終報告を「的確かつ迅速に実施する」と明記した実施方針を閣議決定した。この中には、岩国の保守系市議や経営者団体の悲願である岩国基地滑走路の軍民共用化が盛り込まれていた²¹。

6月に開会した市議会では、保守系市議から住民投票を行った井原に対する批判が吹き出した。阿部秀樹市議は、「沖縄が、あれだけの第2次世界大戦で犠牲を出し、さらに今、毎日のように厳しい環境にありながら、受け入れざるを得ない状況で、受け入れを示しております。これはなぜか。飯が食えないからであります。（中略）私が政治家でしたら、住民に問わない。はなからストップがかからないものを住民投票で住民に押しつけるわけですよ。これで市長、それでは最終的に米軍基地が私は必ず今までどおり来るというふうに思っております。もしこれが来なかったら、私、政治を一切やめますよ。あなたも、もしこれで米軍基地の再編で予定どおり来たら、あなたやめますか」と迫った。これに対し井原は、「民意を問わないというのは、政治家として言うべき言葉ではない」と反論した²²。

同月、岩国市と大竹市に挟まれた和気町が関係自

治体として初めて容認に回り、翌月には周防大島町が続いた。中間報告が示された2005年10月の時点では、井原市長とともに移転反対の立場であった二井知事は、少しずつ姿勢を軟化させた。在日米軍再編が閣議決定された2006年5月以降、態度を大きく変化させ、事あるごとに移転を前提に国と協議する必要があると唱え始め、8月末には移転容認を打ち出した²³。

こうしてあくまで移転に反対する井原の外堀は埋められていった。9月上旬、市幹部数人が井原に対し「このまま移駐を拒否し続けて財政が破たんするのと、認めて国から財政支援を受けるのと、どっちが市民のためだと思いますか」と畳み掛けた。これに対し井原は、「たとえ財政が破たんしたとしても、部隊が来ない方が市民にとっては幸せだ」と言い切った²⁴。井原を最終的に追い詰めたのは、9月26日に、佐藤栄作以来久しぶりに、山口県選出の安倍晋三が首相に就任したことであったかもしれない。安倍は岸信介元首相の孫であり、首相になることなく病没した父・晋太郎の無念をはらす形となった。米軍再編を推し進めた小泉内閣の官房長官であり、4月の市長選では対立候補を応援した安倍の首相就任は、井原にとって僥倖とはならなかった。

10月22日、合併により「15万都市」となって初となる岩国市議会議員選挙が行われた。岩国市議会は、3月の合併後、在任特例で議員110人という日本一のマンモス議会となっていたが、この選挙で34名に絞ることとなり、8つの旧市町村から44名の現職と13名の新人候補者、あわせて57名が立候補した。その結果、艦載機移駐反対を求める候補は大部分が落選し、容認派が勢力を増して両派は拮抗する議会構成となった。さらに、移転反対を公約して当選しながら、当選直後に容認に回る議員が出て、井原は厳しい立場に立たされた。

そして12月18日、防衛庁は岩国市庁舎建設補助金35億円分を突如カットした。補助は普天間基地の空中給油機12機を受け入れる「見返り」として2003年度に始まり、2005年度、2006年度の2カ年にわたり、計14億円を支出していた。これを受けて岩国市は2005年に新市庁舎建設に着手しており、3年目となる2007年度には35億円を当て込んでいた。しかし防衛庁は約束を反故にし、艦載機移駐に反対する井原を兵糧攻めにする挙に出た。防衛庁の言い分は、岩国市への補助金は、SACO関連から米軍再編に基づ

く事業に変わったというものであった。この補助金を当て込んでいた岩国市は財政危機に陥った。翌日、桑原ら保守系市議は、「現実的対応」を求める意見書を井原に提出した。

岩国が激震に見舞われる中、隣接する広島県大竹市の入山欣郎市長が、移駐容認を明らかにした。大竹市は、沖合の阿多田島などで騒音被害の増加が予想されており、半年前に行われた市長選で、入山は艦載機移転反対を公約に掲げ、現職の中川洋を破り当選していた²⁵。しかし「我が国の国防上の観点を踏まえて、閣議決定された時点においては、これに反するような非現実的な対応をするのではなく、大竹市のために、これを容認し負担軽減や地域振興策について、国に働きかけをするべきではないかとの現実的対応を求める意見が多数を占めている」として、入山は突然公約を捨て容認に転じた²⁶。久間章生防衛庁長官は入山に「この恩を肝に銘じる」とまで言って感謝した²⁷。

入山の方針転換の背景とはどのようなものであったのか。入山は1年後の市議会で、「進駐軍のすぐ隣の町に住み、小さいころから米軍がチョコレートを配り、そして我が物顔でジープを走らせ、横に年端もいかない若い女性を連れ歩く姿を見て育った人間でございます。その悔しさ、そのいら立ちというものを感じながら生きてきた人間でございます」と述べて、「我が国の国防というものがきちっとできる時代」を待望していることを明らかにしている²⁸。そして入山は、「アメリカは日本の国を守るために、今日本に駐留しているのではないと私は理解いたしております。自国の利益のために、日本の国にいるわけでございます。自国の利益が今までは、対ロシア、対ソ連、対中国ということでの自国の利益で日本をひとつ基地として大きく活用いたしました。しかし、今の世界的な情勢を見たときに、アメリカと中国が大きく手を結んだときに、日本の国の位置がどういうことになるかということを考えたときに、日本はアメリカに頼らず自主独立で日本の国を考える時代が初めて来る」という²⁹。

これらの見解から、入山が米軍への反発と「自主防衛論者」としての一面を持っていることが分かる。しかし、防衛省の若い職員が「アメリカにミサイルを撃つばかがどこにありますかと。(中略)一瞬のうちに自分の国がなくなる覚悟で撃つ以外はありせんよと、逆にしばらくは大竹は安全な地になります

よ」と笑いながら説明したのを受け、入山は「基地再編で日本はより安全になる、強力な米軍が日本を守っている」と考えるようになった³⁰。以後、入山は「全国民に代わってがまんする」が口癖となり、「反対があるのは当たり前」とうそぶくようになった³¹。

2007年1月26日、岩国市議会全員協議会で米軍再編についての国の説明と質疑応答が行われた。2年前には移設反対を決議し6万人の反対署名を提出した岩国市自治会連合会は、2月7日、「国と現実的な協議を重ねる」よう申し入れた。3月に入り、2003年市長選では井原を支持した公明党市議団が「現実的な対応をする時期になった」として事実上艦載機移駐容認に回ったため、市議会は22対11と容認派が2倍となった。

その公明党の提案で、3月23日、岩国市議会は「米軍岩国基地を抱える自治体として、現状の国際状況の下、国が高度に判断された安全保障上の施策の重要性を理解し、現実的かつ効果のある取組をされるよう強く要望する」ことを市長に求める「在日米軍再編に係る決議」を賛成多数で可決した。さらに市議会は、「岩国市は長年にわたり、国防に理解を示し、協力してきたところであるが、我が国を取り巻く国際情勢の不透明化に伴う安全保障体制の変化に対応して、新たな理解と協力の必要性を痛感している」とする、全国的にも異例の「国防協力都市宣言」を求める決議を僅差で採択した³²。

5月28日、岩国市議会保守系5党派連絡会議が国との早い協議と市議会決議の尊重の要望書を提出した。6月11日、「岩国の未来を拓く会」が3万人余の署名を携え、「現実的な対応」を求めた。さらに岩国商工会議所を中心に「岩国市の明るい未来を創る会」が発足し、8月31日、井原に辞職を求める要望書を手渡した。彼らは、岩国基地滑走路の軍民共用化と1日4往復の東京便就航は2006年の米軍再編最終報告に盛り込まれ閣議決定もされていたのに、井原が国と対立したせいでメドが立たなくなったことに憤っていた³³。自公系が多数を占める市議会の移駐容認派は、2007年度に入ってから、カット分を合併特例債で埋める予算案を3月、6月、9月、10月と4度にわたり否決し、井原に事実上の不信任を突きつけた。

このような変化の背景にあるのは、2007年2月7日に、駐留軍等再編円滑実施特別措置法（米軍再編

推進法)が閣議決定されたことがある(8月29日施行)。この法律は、米軍再編を進めるために、防衛相が騒音被害などの増加が見込まれる市町村を指定し基地の面積や騒音被害など再編に伴う地元負担の割合に応じて交付金の上限を設定する。そして、再編を受け入れた場合には上限額の10%、基地で工事が始まると66.7%、再編が実施されると100%というように、計画が進むにつれて交付金が増加する仕組みになっている。この法律は基地所在市町村のみならず周辺市町村をも対象としているため、中央からのみならず周辺からも基地所在自治体に「圧力」がかかる仕組みになっている(新藤2008:48-49)。

3. 2008年市長選と福田市政の登場

「アメとムチ」政策を振りかざしてきた安倍政権は参院選大敗を受けて2007年9月に崩壊し、「対話路線」掲げる福田康夫が首相に就任した。普天間移設問題では地元自治体との協議会を10ヵ月振りに再開するなど沖縄に対しては対話路線を打ち出したが、防衛省は「沖縄と岩国は事情が全く違う」として強硬姿勢を崩さなかった³⁴。

井原市長も手詰まり状態打開に動いた。2007年夏、「移転予定の59機の機数を削減してくれれば」と、国に水面下で条件闘争とも取れる大胆な提案をした。さらに10月16日、上京して寺田稔防衛政務官と会い、補助金交付を前提に「反対の旗をいったん収める」と持ちかけた。井原は「半歩引いた」と最大限の譲歩のつもりだったが、ことごとく国に拒否された。一方、国と市の仲立ちをしてきた山口県もいられぬを隠さず、かたくなな井原を「宇宙人」と形容する幹部もいた³⁵。

この間、5月に「岩国市新市庁舎募金の会“風”」が結成され、全国で募金活動が展開された。井原自身、東京や福岡、広島で岩国の窮状を訴えて街頭募金に立ち、11月には髪を丸坊主にするパフォーマンスを行った。12月1日、錦帯橋そばの河原で行われた「国の仕打ちに怒りの1万人集会」で、井原は「今日が新しい民主主義の第一歩になる」と述べ、全国から集まった参加者たちは「怒」の文字を掲げて氣勢をあげた。これに対し12月19日、「岩国の明るい未来を創る会」の主催により、空母艦載機移転を容認する市民や市議ら1200人が市長辞職を求める集会を市内各地で開催した。

12月26日、井原は突然辞任を表明し、「自らの首と

引き換えに市民のために予算を通してほしい」と議会に求めた。井原は辞職届を議長に提出したが、市議会は5度目の予算案を否決した。市議会多数派は、議員提案した修正予算案を可決することで財政危機を回避し、自らの面目を辛うじて保った³⁶。辞任1週間後の2008年1月4日、市長選出馬を表明した井原は、移転受け入れに伴う騒音や治安悪化とともに、「アメとムチ」を使う国のやり方は地方自治を脅かすもののだとして、厳しく批判した。

保守系市議や地元経営者ら移駐容認派は、自民党衆議院議員の福田良彦を擁立した。福田は1970年生まれ、井原と同じ岩国高卒、法政大学法学部に入学後、吹田愷衆議院議員の事務所に入り、その後秘書となった。井原が市長に初当選した1999年に、福田は岩国市議会議員選挙でトップ当選し、2003年には山口県議会議員選挙でトップ当選を果たした。福田は2005年の「郵政選挙」で、佐藤栄作元首相の次男である佐藤信二の引退を受けて難航していた山口2区の候補者に告示9日前に内定し、民主党前職の平岡秀夫に勝利し当選した「小泉チルドレン」の一人であった³⁷。

福田は、小泉の後継となった安倍晋三を「私淑する郷土の誇り」と呼び、「戦後レジームからの脱却を掲げた安倍総理は戦後の歴代総理の誰もが手を付けなかった憲法改正に取り組み、数々の重要法案を可決、遠大な行動に高い評価を得ていた」と、わずか1年で辞職したことを惜んでいる³⁸。市長辞職を求めた前月の集会に参加した福田は「岩国はマイナスの意味で全国の注目を集めている。(中略)市長は思想家であってはならず、政治家でなければならない」と井原を批判していた³⁹。

井原の出馬宣言翌日の1月5日、福田は立候補を表明した。福田は、「世界中の観点から見て、米軍再編、安全保障を考えると、(艦載機移転は)致し方ない」と政府の方針を容認する立場を明らかにした。と同時に、衆議院議員だった強みを生かし、政府に働きかけて移転の引き換えに補助金を引き出すことを強調した。福田陣営は、岩国市の財政問題を持ち出し、1000億円以上の借金がある岩国市で、井原が再選すればバスや医療、福祉のサービスが低下し税金が上がり、「岩国は倒産する」と訴えた。本来の争点をずらす戦術は功を奏し、福田の集会に予想以上の市民が集まるようになる一方、井原の集会には住民が集まらなくなっていく⁴⁰。井原の支持者が多

い地域に大量にばら撒かれたチラシをデマだと批判した井原に対し、福田陣営の参謀役をつとめる桑原市議は、2年前まで井原市長を支えた元助役を川下地区に招き、「岩国は第二の夕張にはならないという井原陣営の主張は、都合の悪い情報を表に出さないものだ」という説明を行わせた⁴¹。

2008年2月3日公示、10日投開票の市長選で、井原は福田に敗れた。有権者数12万1717人、投票率76.26%で、福田4万7081票、井原4万5299票であり、わずか1782票の僅差であった。『中国新聞』が行った出口調査では、艦載機移転に反対が46.0%、どちらかといえば反対が19.7%で計65.7%、賛成が8.4%、どちらかといえば賛成が15.6%で計24.0%であった（旧市部で反対70.0%、旧郡部で反対57.0%）。福田は賛成派の94.1%の支持を得た上で、反対の29.1%にも浸透していた（「どちらかといえば反対」とした有権者の66.4%が福田に投票）。他方、井原は明確に「反対」の有権者の86.9%の支持を受けたが、そのほかの層への広がりや欠いた。期待する政策では、「地域経済活性化」が52.8%、「米軍再編への対応」が39.8%、「財政問題」が39.0%、「旧郡部の活性化」が15.8%であり、必ずしも米軍再編が最大の争点になっていないことが浮き彫りとなった⁴²。

また、井原自身、「岩国は合併で地域が大きくなっていますし、その分、なじみのない地域での集会の数も増えました」と述べているように（井原2008b:11）、旧岩国市域に比べ相対的に基地の被害を受けにくい旧郡部の約6割は、財政再建と地域振興を強調する福田を支持した⁴³。さらに、米軍再編交付金が見込まれる大竹市（40億円）、和木町（25億円）、周防大島町（16億円）が診療所運営、福祉農園購入、小学生の医療費無料化の基金など使い道を明らかにし、交付金で潤うのを見た岩国市民が不安を掻き立てられたことも、井原にとってマイナスに作用した（田村2008b:7）。

当選直後の2月15日、福田は上京し、石破茂防衛相、高村正彦外相、町村官房長官と会談し、「国とのパイプ」を早速行使した。ついで2月26日、福田は二井知事と会談し、井原時代にこじれた岩国市と山口県の関係修復をアピールするとともに、国が交付を凍結した市庁舎建設の補助金35億円と米軍再編交付金で国に共同で要望するよう求め、知事も了解した⁴⁴。会談後、福田は「米軍再編には現実的対応を

とることで県と一致した」と語った。「現実的対応」の意味を問われると、「国の防衛政策に一定の理解を示しながらも、実効性のある対策を具体的に国と交渉すること。賛成とか反対ではなく、住民の不安を払拭することが合意への過程だ」と答えた⁴⁵。

2月28日、福田は市議会定例会初日の本会議で施政方針演説を行い、「今回の米軍再編については、日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域や国際社会の平和と安定にも重要であり、その円滑かつ着実な実施の必要性は理解しているところであり、また、岩国基地への空母艦載機等の移駐に関しては、その負担の緩和に一定の配慮がなされており、基本的に協力すべきものと認識しています」と述べ、移駐を受け入れる方針を示した。しかし、硫黄島で実施されているNLPの受け入れは拒否した。福田は井原前市長を「これまで国や市議会との間に意見の対立があつて、安心・安全に関する具体的な議論が進展しなかったことで、かえって住民の不安が助長された」と批判し、今後の国との関係を「対立から協調へそして岩国の再生」と位置づけた⁴⁶。

施政方針演説の翌日、福田は、米空母艦載機の岩国移転問題を国と協議する上で必要となる市民の安心・安全対策について、庁内に「岩国基地への空母艦載機部隊等の移駐問題対策検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。チームは、大伴国泰副市長をチーフに市長部局の部長級9人と市教委の教育次長、由宇総合支所長の計12人で構成する。それぞれの部署で考えられる対策を持ち寄って協議し、騒音や治安対策などを具体的に検討して、市が国に要望する事項などを詰める。チームには、課長級18人による部会も設置し、基地対策担当部長が部会長となった⁴⁷。

3月12日、福田は二井知事とともに上京し、岩国への空母艦載機移転に「理解と協力」の姿勢を示した。笑顔で迎えた石破防衛相は、補助の再開と米軍再編交付金の満額支給を約束した。これにより岩国市はカットされていた補助金の代替財源として約27億円計上していた合併特例債が浮いた形になるため、福田は米軍機の騒音被害の少ない旧郡部の施設整備に充当する意向を明らかにした。予算計上していない補助金を年度末に、しかも市庁舎自体が完成した後に支給するのは極めて異例だが、防衛省は「米軍再編の円滑な実施に対する補助に目的を変更」した。まさしく「理屈は後から貨車で来る」と

いう政界の格言を地でいく決着となった⁴⁸。福田らはその後、高村外相、町村官房長官らと会談した。

3月21日、防衛省は岩国市を再編交付金の交付用件である「特定周辺市町村」に指定し、向こう10年間で段階的に総額約134億円が交付される見通しとなった。また、凍結されていた市庁舎建設補助金34億3000万円余りを年度内交付することを決定した。これを受け、福田は3月24日、岩国市議会に国が凍結解除した補助金を増額して市庁舎建設費に充てる一般会計補正予算案を提案した。質疑では、移転容認派議員が補助金受給は「国防の一翼を担う市の権利」と主張し、反対派は「民主主義と自治を危うくする国のやり方に納得できない」と反論したが、賛成24、反対9で可決し、空母艦載機の岩国移転をめぐる庁舎問題は「決着」を見ることとなった⁴⁹。

福田は4月10日、二井知事とともに上京して冬柴鉄三国土交通相と会談し、岩国市が米軍再編に「理解と協力」を示したので、岩国基地滑走路の軍民共用化による民間機就航を早期に実現してほしい、と要望した。政府は2003年、地方空港新設を抑制する方針を決めていたが、冬柴は「市長の態度表明は大きい。政府全体として考えていく」と答えた。要望活動には岩国空港早期再開推進協議会の柏原伸二会長も同行し、会談した高村外相、石破防衛相らは協力する意向を示し、石破は「米軍としっかり調整したい」と述べた⁵⁰。

翌日、高村外相は、中選挙区時代には自らの地盤であった岩国に入った。岩国市長に転出した福田良彦の辞職に伴う衆院山口2区補欠選挙（2008年4月15日告示、27日投開票）に立候補する自民党公認・公明党推薦の山本繁太郎（国土交通省OB）の総決起集会に参加した高村は、「岩国に民間空港を再開できるのは山本氏しかいない。米国との交渉は私と安倍さんがやる」と強調した。「保守王国の堅持を」との強い思いから岩国入りした安倍前首相も、「市長が変わり岩国は明るくなった。市、県、国が力を合わせ、それに山本さんが加われば岩国の未来は鬼に金棒だ」と訴えた⁵¹。

一方、敗れた井原は4月、後援会を発展的に解消し、自らが代表となる新たな政治グループ「草の根ネットワーク岩国」を設立した。井原は基本政策として、錦帯橋などの歴史と文化を大切にし、基地に依存せず自立したまちをつくること、在日米軍再編に伴う米空母艦載機岩国移駐や愛宕山の米軍住宅化

に反対し、赤字確実な岩国基地民間空港再開の中止を求め、福田市政を監視していくことを明らかにした⁵²。さらに井原は、「デマや誹謗中傷、圧力、締め付け、法違反さえ厭わない、何でも有りの選挙により民意が捻じ曲げられるのを見せつけられ、岩国の将来に危機感を持った若者や女性たちから、政治を勉強したい、塾を開いて欲しいという声がいくつも私のもとに届けられた」ことから、「草莽塾」を開設した。「草莽」とは吉田松陰が在野の志ある者たちの決起を促した言葉「草莽崛起」に由来するもので、新しい民主主義、「市民主義」を担い得る自由で責任ある「市民」を育てる決意を示した⁵³。

IV. おわりに — 岩国と沖縄

以上見てきたように、岩国は冷戦期、冷戦後を通じて基地と共存してきたが、今世紀に入り米軍再編が具体化するにつれ、日米同盟と地方政治の軋みを顕在化させた。今や岩国は沖縄と並ぶ日米安保の象徴となり⁵⁴、沖縄ときわめて似た様相を呈している。

住民投票で基地問題にノーが示され、市長が辞任し、直後の市長選で基地容認派が当選する構図は、1998年の名護市長選を彷彿とさせる。普天間飛行場の代替施設の候補地となった名護市では、住民投票で反対が多数を占めた。しかし比嘉鉄也名護市長は、橋本龍太郎首相の説得に折れ、基地受け入れと引き換えに辞任した。その直後に行われた市長選では、住民投票の結果とは逆に、基地容認派の候補が勝利したのである。また基地問題が発端でありながら、財界をバックとする保守陣営が基地問題を避けて経済振興を全面に打ち出すことで、基地問題を訴える革新陣営を破る構図は、現職の大田昌秀が敗北し財界出身の稲嶺恵一が当選した1998年の沖縄県知事選や、稲嶺後継でやはり財界出身の仲井眞弘多が「平和バスガイド」の経歴で有名な糸数慶子を破った2006年の知事選と重なる。その背後にあるのは、補助金を「アメとムチ」として使い分ける日本政府の容赦のない方針と、それを受けて生じてくる「現実的対応」論である。

約束済みの補助金交付をストップして岩国市を兵糧攻めにした国のやり方は、米統治下の沖縄で、那覇市長に当選した瀬長亀次郎（沖縄人民党書記長）を「赤い市長」であるとして、米軍が那覇市への援助を凍結し、最終的には瀬長を追放した半世紀前の

事件とオーバーラップする。米軍が那覇市に対して兵糧攻めを始めると市民は自主的に納税して瀬長を助け、財政危機を脱した。那覇市議会の保守系議員は瀬長の辞任を要求し、市長不信任案を可決した。これに対抗して瀬長が市議会を解散すると、革新政党を中心に「民主主義擁護連絡協議会」(民連)が結成され、「民連ブーム」が起きた。瀬長は米軍によって被選挙権を剥奪されるが、1958年の那覇市長選挙では瀬長の後継者である兼次佐一が当選し、アメリカに衝撃を与えた。井原自身、瀬長を主人公とした映画『カメジロー 沖縄の青春』(1998年)を鑑賞し、沖縄で起きたことは「いま岩国で起きていることと、本質的な部分で非常に似ている」と思い、大変に共感したという(井原2008a:79-80)。

皮肉なことに、岩国市長選で現職が敗れ「移転容認派」候補が当選した同日、沖縄で米海兵隊員による少女暴行事件が発生した。沖縄県内の全41市町村議会と県議会が抗議の決議をし、米軍は沖縄や岩国の軍人、軍属を無期限外出禁止とした。被害者が告訴を取り下げたため、容疑者の米兵は釈放され不起訴となったが、2008年3月23日、「米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会」は予定通り行われた。しかし「被害者に配慮」した仲井眞知事や、県議選を控え米軍再編に悪影響を与えることを恐れた自民党沖縄県連が参加しなかったこともあり、参加者は6000人とどまった。前年、高校の歴史教科書から沖縄戦の「集団自決」への日本軍の強制が削除されたことに抗議する「9・29教科書検定意見撤回を求める県民大会」には11万人以上が集まったことを考えると、沖縄においてすら、基地問題については「現実的対応」論が根強いことをうかがわせるのである。

「反対の象徴だった岩国が転換したのは本当に大きい」と寺田防衛政務官が評価するように、2008年市長選の結果は名護市や座間市などの関係自治体への影響が大きく、米軍再編を進めていく上で「すべてパズルがはまる転換点」となった⁵⁵。2008年度はまた、2500億円もの「思いやり予算」が投入された沖合移設工事の完成年度に当たっている。2008年は岩国基地70年の歴史のひとつの区切りであると同時に、2014年の米軍再編完了に向けて新たな一步を踏み出した年として、記憶されることになるだろう。

注

- 1 岩国基地の正式名称は、米海兵隊岩国航空基地(Marine Corps Air Station IWAKUNI)であるが、本稿では便宜上、岩国基地と略称する。
- 2 「IWAKUNI迫る爆音 深層を追う⑤」『中国新聞』2008年2月23日。
- 3 「岩国基地半世紀①」『中国新聞』1990年4月10日。
- 4 ここでいう広島空港とは、現在の広島西飛行場(広島市西区)のことである。現在の広島空港は、1993年から広島県豊田郡本郷町(現三原市本郷町)で供用開始された空港を指す。なお、当時の竹下虎之助広島県知事(在職:1981-1993年)は、広島空港が広島市から遠い山間部に設置された理由として、岩国基地の存在を挙げている。すなわち、「広島～岩国っていうのは二秒か三秒で行ったりするような音速の戦闘機」であり、「非常に定期航空路なんかには邪魔」なため、「安保条約優先」で現在地に決まったという(広島大学文書館2006:219)。
- 5 岩国は、帝人にとって「事実上の発祥の地」であったが、1995年、帝人製機岩国工場はついに閉鎖された。『朝日新聞』2008年4月10日。
- 6 「どうなる岩国基地 基地機能移転①」『読売新聞』1996年4月17日。
- 7 「どうなる岩国基地 基地機能移転②」『読売新聞』1996年4月18日。
- 8 「機能移転の波紋④」『読売新聞』1996年6月12日。翌年、貴船はテレビカメラの前で、「平和とかイデオロギー的に言っているけど、現実には基地はある」「地獄の沙汰も金次第」と語っている。山口放送「NNNドキュメント'08 基地の町に生きて～米軍再編とイワクニの選択～」2008年6月15日放送。
- 9 「IWAKUNI迫る爆音 深層を追う①」『中国新聞』2008年2月18日。NLPとは、空母艦載機による夜間離着陸訓練のことで、1973年に空母「ミッドウェー」が東アジア最大級のドックを持つ横須賀を事実上の母港としたのに伴い、厚木、横田、三沢、岩国の米軍基地で翌年から始まった。滑走路を空母の甲板に見立てて「タッチ・アンド・ゴー」の離着陸を繰り返し、普段よりも激しい騒音を夜間・早朝にまき散らす(中国新聞社1996:42-45)。その後、三宅島が候補地となったが、住民の反対運動や噴火による全島避難で断念し、硫黄島に専用の訓練施設が作られた。しかし米軍は厚木から1200キロも離れた硫黄島に難色を示しており、日本政府は新たな候補地を探していた。2003年1月30日、広島県沖美町の谷本英一町長

- が、宮島から約10キロ先に浮かぶ無人島の大黒神島にNLP誘致を打ち出したが、周辺住民の反発にあい、断念し、辞職に追い込まれた。
- 10 井原の経歴については、井原勝介ホームページ (<http://www.ihara.org/index.html>) を参照。
- 11 「IWAKUNI迫る爆音 深層を追う①」『中国新聞』2008年2月18日。
- 12 「IWAKUNI迫る爆音 変容する地域①」『中国新聞』2008年1月1日。
- 13 「IWAKUNI迫る爆音 「厚木」は今①」『中国新聞』2008年4月7日。
- 14 「厚木と岩国:米軍基地の周辺⑥」『中国新聞』2005年1月21日、「IWAKUNI迫る爆音 自治の役割⑤」『中国新聞』2008年3月21日。
- 15 『中国新聞』2005年3月29日。
- 16 「ルボ岩国基地の街 川下④」『中国新聞』2005年6月8日。
- 17 『防長新聞』2006年1月21日。
- 18 『読売新聞』2006年2月28日。
- 19 NHK山口放送局「ふるさと発スペシャル 混迷する基地の町～岩国 住民投票から1年半」2007年9月21日、中国地方向け放送。
- 20 『岩国経済レポート』2006年3月5日。
- 21 岩国に関係する部分は以下の通り。第5空母航空団の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐は、F/A-18、EA-6B、E-2C(57機)及びC-2(2機)航空機から構成され、(1)必要な施設が完成し、(2)訓練空域及び岩国レーダー進入管制空域の調整が行われた後、2014年までに完了する。厚木飛行場から行われる継続的な米軍の運用の所要を考慮しつつ、厚木飛行場において、海上自衛隊EP-3、OP-3、UP-3(17機)飛行隊等の岩国飛行場からの移駐を受け入れるための必要な施設が整備される。KC-130(12機)飛行隊は、司令部、整備支援施設及び家族支援施設とともに、岩国飛行場を拠点とする。航空機は、訓練及び運用のため、海上自衛隊鹿屋基地及びグアムに定期的にローテーションで展開する。KC-130航空機の展開を支援するため、鹿屋基地において必要な施設が整備される。海兵隊CH-53D(8機)ヘリは、第3海兵機動展開部隊の要員が沖縄からグアムに移転する際に、岩国飛行場からグアムに移転する。訓練空域及び岩国レーダー進入管制空域は、米軍、自衛隊及び民間航空機(隣接する空域内のものを含む)の訓練及び運用上の所要を安全に満たすよう、合同委員会を通じて、調整される。恒常的な空母艦載機離発着訓練施設について検討を行うための二国間の枠組みが設けられ、恒常的な施設を2009年7月又はその後のできるだけ早い時期に選定することを目標とする。将来の民間航空施設の一部が岩国飛行場に設けられる。
- 22 平成18年第2回岩国市議会定例会会議録(第6号)、2006年6月16日、岩国市議会会議録検索システム (<http://www.kaigiroku.net/kensaku/iwakuni/iwakuni.html>)。
- 23 『中国新聞』2007年11月10日。
- 24 『読売新聞』2006年10月12日。
- 25 2006年6月18日告示、25日投開票の大竹市長選の結果は、入山欣郎(会社社長)9488票、中川洋(大竹市長)4518票、神尾光輝(会社社長)2676票、投票率68.49%。
- 26 平成18年第7回大竹市議会定例会会議録、2006年12月22日、大竹市ホームページ大竹市議会会議録 (http://www.city.otake.hiroshima.jp/gikai/gikai04_h17.html)。
- 27 「IWAKUNI迫る爆音 自治の役割③」『中国新聞』2008年3月19日。
- 28 平成19年第5回大竹市議会定例会会議録、2007年12月6日、大竹市ホームページ大竹市議会会議録。
- 29 同上。
- 30 平成19年第5回大竹市議会定例会会議録、2007年12月6日及び7日、同上。入山は取材に対して、「上京した際、職員と非公式な場所で雑談した時の話だが、私も同じ認識だ。強大な武力がある米国がいれば外敵は攻めてこない」と答えている。『中国新聞』2007年12月7日。
- 31 前掲、「IWAKUNI迫る爆音 自治の役割③」。
- 32 『日刊いわくに』2007年3月27日。
- 33 『岩国新聞』2007年11月29日。前掲、「ふるさと発スペシャル 混迷する基地の町」。
- 34 『朝日新聞』2008年1月20日。
- 35 『中国新聞』2007年11月8日。
- 36 「IWAKUNI迫る爆音 市長辞職①」『中国新聞』2007年12月28日。
- 37 福田の経歴については、福田良彦ホームページ (<http://www.y-fukuda.net/>) を参照。なお、福田が師事した吹田は、25歳で城南村長に当選し、田布施町長、山口県議会議員時代は岸信介に師事した人物である。1979年に岸信介が引退した際、岸から後継指名を受け地盤を引き継いで当選した。1990年に自治大臣・国家公安委員長をつとめている。
- 38 『日刊いわくに』2008年1月1日。
- 39 『日刊いわくに』2007年12月21日。
- 40 NHK広島・山口放送局「ふるさと発 密着 基地の町の選挙戦」2008年2月15日、中国地方向け放送。井原のミニ集会に参加者が1人しか来ず、大広間で井原やス

- トップと30分向き合うこともあったという。「格差」の国で5：岩国市長選『朝日新聞』2008年5月4日。
- 41 NHK広島放送局「ふるさと発 激突 市長選挙～岩国・基地の町が揺れた～」2008年5月23日、中国地方向け放送（岡山除く）。
- 42 『中国新聞』山口版、2008年2月13日。
- 43 「福田氏当選は、旧町村の協力が無ければ出来なかった」とする見方がある。『岩国経済レポート』2008年2月5日。
- 44 『中国新聞』2008年2月27日。
- 45 『日本経済新聞』2008年2月27日（広島経済欄）。
- 46 「市長施政方針演説（要旨）」、岩国市ホームページ（<http://www.city.iwakuni.yamaguchi.jp/>）。
- 47 『山口新聞』2008年3月8日。
- 48 『中国新聞』2008年3月13日。『日本経済新聞』2008年3月13日（広島経済欄）。
- 49 『中国新聞』2008年3月25日。
- 50 『中国新聞』2008年4月11日。『日本経済新聞』2008年4月11日（広島経済欄）。
- 51 『山口新聞』2008年4月12日。対抗馬の平岡秀夫は、1999年岩国市長選で井原に敗れた後、2000年の総選挙で民主党から山口2区に出馬・当選し、2003年に再選されたが、2005年福田に敗れ、比例中国ブロックで復活当選していた。選挙戦は、4月20日に福田康夫首相が岩国入りし、民間空港再開を約束するなどのこ入れを行ったが、ガソリン税の暫定税率や後期高齢者医療制度など全国レベルの問題が争点となったこともあり、平岡が勝利した（平岡11万6348票、山本9万4404票）。
- 52 『山口新聞』2008年4月1日。
- 53 井原勝介ホームページ。
- 54 「IWAKUNI迫る爆音 再編と向き合う①」『中国新聞』2008年6月16日。
- 55 「IWAKUNI迫る爆音 自治の役割①」『中国新聞』2008年3月17日。
- 知念ウシ. 2007. 「日本の友人たちよ。基地持って帰ってから、またんメンソーレー：基地・戦争・植民地の沖縄より」斎藤貴男ほか『あなたは戦争で死ぬますか』日本放送出版協会。
- 中国新聞社. 1996. 『基地イワクニ：日米安保のはざままで』中国新聞社。
- 江畑謙介. 2006. 『米軍再編 新版』ビジネス社。
- 弘本陽一. 1994. 『川下ものがたり』。
- 広島大学文書館編. 2006. 『地方自治とは何か：竹下虎之助回顧録』現代史料出版。
- 久江雅彦. 2005. 『米軍再編：日米「秘密交渉」で何があったか』講談社。
- 井原勝介. 2008a. 「岩国はどうなっているか：地方自治の危機に際して」『世界』第773号。
- 井原勝介. 2008b. 「地方自治と民主主義の闘いは続く」『週刊金曜日』No.692。
- 池田慎太郎. 2008. 「冷戦後の沖縄問題」広島市立大学国際学部現代アジア研究会編『現代アジアの変化と連続性』彩流社。
- 伊波洋一. 2008. 「米軍再編と普天間基地」『週刊金曜日』編『岩国は負けない：米軍再編と地方自治』金曜日。
- 伊藤隆監修. 1997. 『佐藤榮作日記』第5巻、朝日新聞社。
- 伊藤隆監修. 1999. 『佐藤榮作日記』第6巻、朝日新聞社。
- 岩国市総合政策部基地対策課編. 2005. 『基地と岩国 平成16年度版』。
- 岩国市総合政策部基地対策課編. 2008. 「基地と岩国」更新データ集。
- 岩国市史編纂委員会編. 1971. 『岩国市史』下巻。
- 岩国商工会議所編. 1998. 『岩国商工会議所五十年史』。
- 木村博・麻田伸. 1975. 『資料・分析 岩国基地』ほびっと。
- 前田哲男. 2000. 『在日米軍基地の収支決算』筑摩書房。
- 毎日新聞社. 2001. 『激動二十年 山口県の戦後史』マツノ書店。〔柳本見一『激動二十年』毎日新聞西部本社、1965年、の復刻〕
- 目取真俊. 2005. 『沖縄「戦後」ゼロ年』日本放送出版協会。
- 水野時美. 1988. 『激動から繁栄まで：記録写真で綴る岩国半世紀』。
- 水野時美. 1989. 『激動六十年：岩国の昭和史』防長新報社。
- 森本敏. 2006. 『米軍再編と在日米軍』文藝春秋。
- 中達啓示. 1998. 「利益誘導型基地運動の登場：岩国基地沖合移設はなぜ「成功」したのか」同『地域社会と国際化：そのイメージと現実』中国新聞社。
- 野村浩也. 2005. 『無意識の植民地主義：日本人の米軍基地と沖縄人』御茶の水書房。

参考文献

- 浅野一弘. 2007. 「在日米軍再編の現状と課題：岩国市の住民投票を中心に」同『現代日本政治の現状と課題』同文館出版。
- 千田武志. 1997. 『英連邦軍の日本進駐と展開』御茶の水書房。
- 知念ウシ. 2006. 「なぜ基地の平等負担ができないのか」『世界』第747号。

- 野村浩也編. 2007. 『植民者へ：ポストコロニアリズムの挑発』松籟社.
- 島袋まりあ. 2007. 「太平洋を横断する植民地主義：日米両国の革新派と「県外移設論」をめぐって」野村浩也編『植民者へ：ポストコロニアリズムの挑発』松籟社.
- 庄司潤一郎. 2007. 「朝鮮戦争と日本の対応（続）：山口県を事例として」『防衛研究所紀要』第10巻第2号.
- 田村順玄. 2006. 「いま、はじめて民意が問われる：米軍再編・岩国市住民投票」『世界』第751号.
- 田村順玄. 2007. 「「岩国基地沖合移設事業」にゆれる岩国市民：「愛宕山地域開発事業」と「厚木基地艦載機移駐」問題」木村朗編『米軍再編と前線基地・日本』凱風社.
- 田村順玄. 2008a. 「民主主義と地方自治が問われた岩国市長選」『世界』第777号.
- 田村順玄. 2008b. 「住民の抵抗で米軍再編は止められる：国のアメとムチに翻弄される岩国市民」『自然と人間』第142号.
- 新藤宗幸. 2008. 「行政学から見た「岩国」への仕打ち」『週刊金曜日』編『岩国は負けない：米軍再編と地方自治』金曜日.
- 梅林宏道. 1992. 『情報公開法でとらえた在日米軍』高文研.
- 梅林宏道. 2002. 『在日米軍』岩波書店.
- 山口県編. 2000. 『山口県史 史料編 現代2 県民の証言 聞き取り編』.
- 山口県文書館編. 1971. 『山口県政史』下、山口県.
- 山口県選挙管理委員会編. 1981. 『山口県選挙史』.
- 山口県商工労働部労政課編. 1975. 『山口県労働運動史』第2巻、山口県労働協会.

(掲載許可2008年7月28日)